

# 最近の中国経済について

## —経済改革10年の成果と今後の課題—

### 〔要 旨〕

1. 1979年にスタートした中国の経済改革は本年で10年が経過したが、とくに第12期三中全会(84年10月)以降は工業部門を中心とした成長が著しく国民所得の伸びも加速している。この結果、80年代を通してみると、中国はアジア NIEs をも上回る極めて高い経済成長を達成した。
2. こうした過程で中国と香港、日本、米国等太平洋諸国との貿易を通じた経済的な結びつきが一段と強まりつつある。また最近では、豊富な労働力の存在のもと、中国側の積極的な外資導入策の実施もあって、中国向け直接投資の増大が目立っており、今後は新たな生産基地として、中国の役割が増大することが期待されている。
3. もっとも昨年央以降は、景気の過熱に伴う物価上昇の加速と貿易赤字の拡大が目立ってきた。とくに物価については過去に例をみない急騰を示し、買占め、売惜しみ等の動きが広範化するなど、当面の中国経済にとって最大の問題となった。こうした事態に対し中国政府は、昨年秋以降経済調整策の実施に踏み切っている。
4. 今回の物価上昇の主因は総需要の拡大テンポが急速で総供給の伸びを上回ったことにあるとみられる。このうち需要面では設備投資、消費が基調的な増加傾向を示しているほか、在庫投資圧力が恒常的に強いこともあって、とくに好況時には総需要が上振れしやすい構造になっていることが指摘できる。一方供給サイドでは投資配分上の非効率に基づく生産面でのボトル・ネックの発生や国際収支の天井の低さからくる供給制約が物価の上昇を拍車した要因として挙げられよう。
5. 中国が今後とも経済改革を推進し持続的な成長を達成するためには、まずインフレを鎮静化させることが必要不可欠の前提であり、このためには総需要のコントロールが当面の課題となろう。かかる観点からはまず銀行貸出の抑制が重要であるほか、財政支出の見直しも必要とみられる。一方やや中期的には、成長の源泉としての輸出の増大が必要であり、このためには賃金の上昇を適正なものにとどめ、輸出競争力を着実に強化することが課題である。
6. 中国が現在進めている経済調整策を軸として、インフレを早期に収束させるとともに対外バランス面での課題を克服し、着実な成長を達成することが期待される。

## 〔目 次〕

- |                            |                |
|----------------------------|----------------|
| はじめに                       | 2. 物価上昇の背景と問題点 |
| 1. 経済改革の成果と最近の経済動向         | (1) 需要面の要因     |
| (1) 中国の高度成長と太平洋経済圏における役割増大 | (2) 供給面の要因     |
| (2) 最近における景気過熱と物価上昇の加速     | (3) 需要管理政策     |
| (3) 経済調整策の実施               | 3. 今後の課題       |
|                            | む す び          |

## はじめに

1980年代にアジア諸国は高い経済成長を達成したが、そうしたなかであって中国経済も79年にスタートした経済改革の下、経済の活性化に成功し、高い成長を実現してきている。こうした経済改革の過程で中国は、対外開放を積極的に推進し、輸出入の増大を通じて世界経済、とりわけ太平洋諸国とのかかわりを強めてきた。とくに最近においては、85年秋のプラザ合意以降における為替調整の進展に伴い、日本、アジアNIEsから中国に対する直接投資が増加しており、新たな生産基地としての中国の重要性も高まっている。

こうした状況下、中国は、急激な物価上昇とそれに伴う社会的な混乱および貿易収支の悪化から昨年秋以降、新たな経済調整に乗り出した。今回の調整実施にあたっては、中国当局自身も対外関係に影響が及ばないように配慮する旨をうたっており、これが直ちに対外関係面で大きな影響を及ぼすとは考えにくい。中国と周辺諸国とのかかわりが従来にも増して強まっているだけに、その動向が注目されるところである。

本稿はこうした現状を踏まえ、①中国の高度成長の背景と世界経済に占める役割の増大、②最近における物価急騰の現状と背景等を分析したうえで、中国経済の発展の方向につき若干の検討を加えようとするものである。

## 1. 経済改革の成果と最近の経済動向

最近における中国経済の動向をうかがうと、以下の諸点を特色として指摘できる。

- ① 第12期三中全会(中国共産党第12期中央委員会第3回全体会議、84年10月)以

降における経済改革の一段の進展に伴い、85年以降工業部門を中心とした成長が著しく、国民所得の伸びも加速した結果、80年代を通じてみると、中国はASEAN 諸国はもとよりアジア NIEs をも上回る極めて高い成長を達成した。

② こうした過程で、中国の輸出入ともに大幅な増加を示し、世界経済なかんずく、太平洋経済圏における中国の役割が急速に増大している。

③ もっとも、88年夏以降は、景気の過熱に伴い貿易赤字が拡大しているほか、物価の急上昇が目立っているため、経済政策の手直しを迫られている。

以下ではまず、中国経済の足どりをたどったうえで急成長を支えた要因を分析するとともに、最近における問題点、とくに物価急騰の現状について検討してみたい。

#### (1) 中国の高度成長と太平洋経済圏における役割増大

##### (高度成長の実現)

1979年にスタートした中国の経済改革は<sup>(注1)</sup>、本年で10年が経過したが、84年10月の第12期三中全会をはさんで前後二つの時期に分けて考えることができる(図表1)。まずその前半においては農業部門の改革に力点が置かれ、「自留地<sup>(注2)</sup>」の容認や生産責任制の導入<sup>(注3)</sup>による利潤動機の採用、自由市場の公認および価

(図表1)

#### 経済改革の主な出来事

	1978年	79年	80年	83年	84年	86年	88年
改革の進展		○—農業改革					
		○—価格改革					
			○—			○—企業改革	
					○—金融改革		
主な出来事(年・月)	第11期三中全会(78・12)	価格改革開始(79年) (穀物等農産物の政府買付価格引上げ)	経済特区設置(深圳、珠海等4区)(80・8)	人民公社の廃止(83年)	工場長責任制実施(84・5) 中央銀行(中国人民銀行)の独立(84・1)	第12期三中全会(84・10) 銀行管理暫定条例(86・1)	沿海地区経済発展戦略を発表(88・1) 国営企業法制定(88・8) 第13期三中全会(88・9) 倒産法施行(88・11)

(図表 2)

## 中国の国民収入・生産の伸び率(実質ベース)

(年平均伸び率・%)

	1953~78年	79~88年	79~84年	85~88年
国民収入 (GNP)	6.0 (n.a.)	9.3 (9.6)	8.3 (8.8)	10.7 (10.8)
一人当たり国民収入 (GNP)	3.9 (n.a.)	7.8 (8.2)	6.9 (7.5)	9.3 (9.3)
農業総生産	2.9	6.2	7.7	3.9
工業総生産	11.3	12.8	9.6	17.8
うち 軽工業	9.3	14.9	12.3	19.0
重工業	13.8	10.9	7.2	16.6

(資料) 国家統計局「中国統計年鑑」(1988年版)等

格弾力化による市場メカニズムの活用等急ピッチな農業改革が進められた。この結果それまで停滞気味だった農業生産は大幅に増加し(図表 2)、84年には建国以来初めて食糧自給が達成された。

84年以降の後半においては、こうした農業改革に成功した実績をもとに、改革の分野が農業部門から工業部門および経済全体へと拡大され、工場長責任制の導入など、企業の経営自主権の拡大等<sup>(注4)</sup>により経済改革の一段の進展が図られるに至った。また景気政策も、従来の景気抑制に力点のおかれた「調整」から拡大を指向した「向上」へと大きく転換された。こうした制度面での改革および景気

(注1) 中国では、それまでの資本蓄積優先の経済運営への反省や経済過熱による国際収支の悪化といった対外経済面での行詰まりから、78年12月の第11期三中全会(中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議)において「調整・改革・整頓・向上」のいわゆる八字方針で表わされる「経済改革」に着手することが決議された。同政策は投資の抑制等経済調整策(引締め策)を実施する一方で、①生産手段の共有制など、社会主義の原則を堅持することを前提としたうえで、企業、地方政府に対する自主権付与や利潤動機、市場メカニズムの導入により経済全般の効率性を高めるとともに、②国民生活の向上を最優先目標の一つとし、従来重工業部門に比べてやや重きが置かれていなかった農業部門の改革や国民ニーズの強い消費財等を生産する軽工業部門の発展に力を注ぎ、③併せて対外面でも経済開放体制へ転換する、など極めて広範囲にわたるものであった。

なお、経済改革に至る背景およびその内容については(付)「経済改革の概要」のほか、調査月報昭和61年8月号「最近における中国経済の動向について」および同58年3月号「調整期の中国経済」を参照。

(注2) 使用権の私有が認められ、個人的副業のための農耕が許されている耕地。

(注3) 生産責任制の下では、それまでの人民公社制度(農地は公社が保有し、農産物の生産、所得の配分も公社主導で行う)と異なり、農民個人が農地と農業経営を国から請負い、国家買入分を越える収穫については自分のものとして自由市場での売却が認められている。

(図表3)

## 各国の実質成長率

(年平均伸び率・%)

	1960年代	70年代	80年代
中 国	4.0	5.8	9.9
アジア8か国	7.1	8.1	6.0
アジアNIEs	9.2	9.0	8.2
韓 国	8.4	8.0	9.3
台 湾	9.6	9.8	7.9
ASEAN	5.3	7.4	4.0
タ イ	7.9	6.9	5.6
マレーシア	6.5	8.0	4.9
発展途上国	5.6	5.3	3.0
先進国	4.7	3.1	2.7
米 国	3.8	2.8	2.9
日 本	10.4	4.7	4.0
全 世 界	4.8	3.6	2.9

- (注) 1. 実質成長率は、中国は国民収入、その他の国はGDP(ないしはGNP)ベース。  
 2. 80年代については一部IMF「World Economic Outlook」およびOECD「Economic Outlook」の見直しによる推定を含む。  
 3. アジアNIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEANはタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアを指す。発展途上国および先進国の定義はIMF「World Economic Outlook」による。  
 4. アジアNIEs、ASEAN、アジア8か国は実質GDP(ないしはGNP)ウエイトによる加重平均。

(資料) IMF「International Financial Statistics」、各国統計

政策の転換の結果、改革後半においては、工業部門、なかでも軽工業の生産が大幅な伸びを示し、実質GNPも年平均二桁の伸びを記録するなど成長が加速された(前掲図表2)。

こうした中国の実質経済成長率(国民収入<sup>(注5)</sup>ベース)をやや長期的に他国(GNPベース)と比べてみると(図表3)、60年代から70年代にかけては、それぞれ年平均4.0%、5.8%と、世界の発展途上国の平均的な成長率にとどまり、アジアNIEs、ASEAN諸国に大きく遅れをとったが、経済改革実施後の80年代の年平均成長率は、とくに85年以降における成長加速を主因に、9.9%とASEAN諸国はもとよりアジアNIEsをも上回る極めて高い伸びを達成した。またこれに伴い、一人当たり所得も急増しており(一人当たり名目国民収入、79年315元、87年868元)、この間所得の増加率が物価上昇率

を上回ったこともあって、国民生活水準も着実に向上してきている(前掲図表2)。

中国の高度成長、とくに85年以降における急成長を支えた要因をみると、なん

(注4) 84年以降進められた企業改革の内容をみると、まずミクロレベルでの経済主体である企業については、これを「一定の権利と義務をもつ法人」として位置づけ、①原材料・資金の調達計画および製品の生産・販売計画の決定、②内部留保の所有・運用、③労働者の任免、賃金・報奨金の決定、④一定の範囲内での価格の変更、等の面で従来に比べ格段に広い自主決定権限を認めた。また企業経営方法の面でも上記と平仄を合わせ、政府部門は原則として企業を直接経営・管理しないこととする一方、農村の「生産責任制」に準じた「工場長責任制」を導入することにより企業の責任・権限と利益を直結し、生産効率を高める方針が打出された。

(図表 4)

## 国民収入(GNP)に占める各需要項目の構成比(名目ベース)

(構成比・%)

		1979~84年 平 均	85~87年 平 均	85 年	86 年	87 年
(注1) 中国 (対国民収入 構成比)	消 費	69.5	68.4	69.0	69.5	66.8
	総固定資本形成	23.5	28.3	27.8	28.2	28.9
	(注2) 住 宅	6.9	7.8	7.7	7.7	7.9
	除 く 住 宅	17.5	24.0	22.8	24.2	25.1
	在 庫 投 資	7.3	8.3	9.6	8.8	6.6
	純 輸 出	Δ 0.4	Δ 5.1	Δ 6.4	Δ 6.6	Δ 2.3
	(注3) 輸 出 輸 入	8.7 8.8	13.7 18.1	11.5 17.9	13.7 19.0	15.8 17.3
韓国 (対 G N P 構成比)	消 費	65.1	56.8	60.6	56.5	53.4
	総固定資本形成	31.2	31.2	30.8	31.4	31.4
	在 庫 投 資	0.3	Δ 1.0	0.3	Δ 1.6	Δ 1.7
	純 輸 出	Δ 4.2	5.1	0.6	5.9	8.7
	輸 出 等 輸 入 等	35.7 40.0	41.8 36.8	37.5 37.0	42.1 36.1	46.0 37.3

(注1) 中国については、GNPの内訳が不明のため、需要項目別のデータが利用可能な国民収入ベースを用いて計算。

(注2) 住宅およびそれ以外の投資の内訳構成比算出にあたっては、国民収入ベースの総固定資本形成とは概念が異なる全社会固定資産投資総額を使用(対GNP比で表示)。

(注3) 中国の純輸出の内訳は、通関ベースの輸出入金額を使用。

(資料) 中国は、国家統計局「中国統計年鑑」(1988年版)、韓国は、IMF「International Financial Statistics」

といっても投資(固定資本形成)の伸びが高かったことが指摘できよう。いま主要な需要項目の対名目国民収入比率の推移をみると(図表4)、85年以降固定資本形成比率、なかでも住宅を除く固定資本形成比率の急上昇が目立っている。また、輸出比率をみると、85年以降水準を上げており、こうした輸出の増加が波及効果を伴って経済成長を促進したとみられるが、一方でこの間、輸入比率も急速に上昇し、輸出比率の上昇を上回ったため、全体として貿易依存度が高まるなかで

(注5) 中国では、78年以降GNPの総額が公表されているが、それ以前のデータおよびGNPの内訳は不明なため、以下必要に応じて「国民収入」を使用する。なお、中国の国民収入の概念は、わが国等における「国民所得」(GNPから固定資本減耗を控除)にはほぼ対応しているが、教育、国防、行政等サービス部門の一部(中国における非物質的生産部門)で生産された付加価値が含まれていない点は注意を要する。中国の経済指標の見方については、「海外経済指標の読み方」(日本銀行国際統計研究会著)参照。

ネット輸出はむしろ成長に対してマイナス要因として作用したかたちとなっている。この間消費は堅調な伸びを続けたため基本的には成長を支える要因として働いていたものとみられる。

こうした成長の姿を韓国と比較してみると、韓国の場合は輸出比率が急速に高まる一方、輸入比率はむしろ低下(85年以降はほぼ横ばいで推移)したためネット輸出が成長に大きく寄与しているほか、固定資本形成比率も長期にわたって高水準を維持しているのに対し、消費の寄与は大きく後退していることが特色である(前掲図表4)。大ざっぱに言って最近における韓国の成長が輸出主導型の成長だったとすれば、中国の場合は投資主導型の経済成長だったといえよう。

このように中国が貿易収支の赤字を続けるなかで国内投資の高い伸びを維持できたのは、外資の積極的な導入が一因となっている。中国の対外経済政策は、第11期三中全会(78年12月)以降それまでの「自力更生」から、「対外開放」政策(外資の積極的活用、経済特区の設置)へ大きく方向が転換したが、こうした対外開放政策を反映して、対外借入や対内直接投資等の資本流入も大幅に増加している(図表5)。とくに85年以降は、対外借入、対内直接投資ともに急増しており、こうした資本の流入が投資を支える一因となってこの間の高い成長をリードしたものとみられる。このうち直接投資については80年に経済特区が設置<sup>(注6)</sup>されて以来、政府により積極的な受入れ体制がとられ、82年からは進出先の企業に対し企

#### 中国の外資導入状況(実行ベース)

(億ドル)

	1979~84年 平均	85~87年 平均	83年	84年	85年	86年	87年
対外借入	21.7	45.0	10.7	12.9	26.9	50.1	58.1
直接投資	5.1	19.5	6.4	12.6	16.6	18.7	23.1
香港・マカオ	n.a.	13.0	n.a.	7.5	9.6	13.3	16.0
米 国	n.a.	3.2	n.a.	2.6	3.6	3.3	2.6
日 本	n.a.	2.7	n.a.	2.2	3.2	2.6	2.2
合 計	28.6	67.9	19.8	27.1	46.5	72.6	84.5

(資料) 国家統計局「中国統計年鑑」(各年版)等

(注6) 80年8月に外国からの技術・資本の導入や輸出促進等を図るため、深圳、珠海、汕頭、厦門4区が経済特区(外資プロジェクトの自主決定権や輸入関税・企業所得税の減免等税制面での外資優遇措置が認められる特別区)に指定されたあと、84年4月には天津、上海、広州、大連等14都市が経済開発区(経済特区に準じた自主権や外資優遇措置が適用される)に指定され、また88年には海南島が新たに経済特区に加えられた。

業所得税の減免措置や海外送金に対する免税等各種優遇策が講じられたこともあって、香港、米国、日本等<sup>(注7)</sup>太平洋諸国からの投資増大が目立っている。

こうした直接投資の進出先としての中国のメリットはなんといっても豊富な労働力と低賃金<sup>(注8)</sup>である。このうち賃金については85年秋のプラザ合意以降、日本やアジアNIEsの為替が切上がったため、投資先としての中国の賃金面での有利さが一層増したほか、香港等では労働力の不足が顕現化していることもあって、こうした国から中国への生産基地移転のメリットはこれまでになく高まっているといえよう。

(太平洋経済圏における役割増大)

こうした経済の急速な発展の結果、世界経済における中国のプレゼンスおよび役割が増大しつつある。すでにみたとおり、中国では輸出入ともに対GNP比率が上昇し、中国経済の貿易依存度が高まっているが、こうした過程で、中国と他の国々、とくに太平洋経済圏との関係が緊密化し、相互依存関係の高まりをみている。

まず、中国のドル・ベース輸出入金額をみると、その規模はアジアNIEsの韓国、香港に比肩する水準にまで達している(図表6)。これに伴い、世界貿易に占

(図表6)

#### 主要国の貿易額(1988年)

(億ドル、( )内対GNP比率・%)

	中国	韓国	香港	米国	日本
輸出	475 ( 13)	606 ( 39)	632 ( 104)	3,222 ( 7)	2,649 ( 9)
輸入	553 ( 15)	518 ( 33)	639 ( 104)	4,596 ( 9)	1,874 ( 6)
合計	1,028 ( 28)	1,124 ( 72)	1,271 ( 208)	7,818 ( 16)	4,523 ( 15)

(注) 香港のGNP比率は87年ベース。

(資料) 各国統計

(注7) 日本の海外直接投資額全体に占める中国向けのウエイトは84年度1.1%に達したあと85年度は0.8%へといったん低下したが、その後は87年度3.7%と再び高まってきている。

(注8) 賃金水準を比べると、次のとおり、中国の賃金はアジアNIEsはもとより、ASEAN諸国と比べても相対的に低くなっている。

#### アジアNIEs・ASEAN各国との賃金水準比較(1987年)

—日本を100とする指数

中国	韓国	台湾	タイ	マレーシア	日本
6~7	20.2	20.5	8.4	10.2	100

(出所) 日本貿易振興会調査資料等



(図表7)

## 世界貿易に占める各国輸出入のシェア

(上段：輸出、下段：輸入、単位・%)

	1975年	80年	85年	87年
中国	0.9	0.9	1.5	1.6
	0.9	1.0	2.2	1.8
アジアNIEs	2.7	4.0	6.2	7.4
	3.3	4.5	5.6	6.4
うち韓国	0.6	0.9	1.7	2.0
	0.9	1.1	1.6	1.7
香港	0.7	1.0	1.6	2.0
	0.8	1.1	1.6	2.0
ASEAN	1.9	2.5	2.5	2.2
	1.8	2.0	2.0	1.9
うちタイ	0.3	0.3	0.4	0.5
	0.4	0.5	0.5	0.5
マレーシア	0.5	0.7	0.8	0.7
	0.4	0.5	0.6	0.5
米国	13.3	11.8	11.9	10.6
	12.6	13.1	18.5	17.3
日本	6.8	6.8	9.7	9.6
	6.9	7.2	6.9	6.1

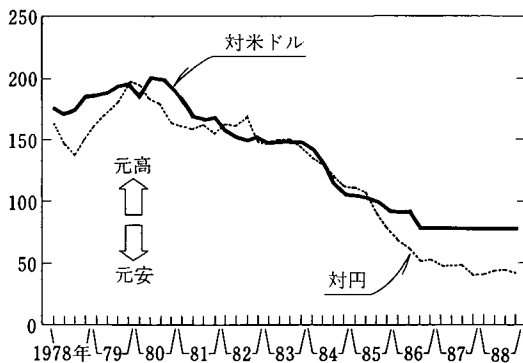
(資料) IMF「International Financial Statistics」、各国統計

める輸出入シェアも趨勢的な上昇をみているが(図表7)、この間中国元の対ドルレートが大幅な減価をみていることをも勘案すると(中国元の対ドルレート、80年末1.53元/ドル→87年末3.72元/ドル、図表8)、実体的にはこうした表面的な数字以上に中国の国際的なプレゼンスが高まっているといえよう。

また、中国と日本、米国、アジアNIEs諸国等との間の貿易取引の状況を見ると(図表9)、中国の輸出相手国としては、香港、日本、米国等太平洋諸国のウエイトが70年代、80年代を通じて急速に上昇しており、現在ではこれら太平洋諸国との取引が圧倒的なウエイトを占めている。なかでも香港は輸出の3分の1強のウエイトを占め、その重要性が高まっているほか、これら諸国からの中国向け輸出のウエイトもこのところかなりの上昇をみており、中国と太平洋諸国との経済的な結びつきが一段と強まりつつある。こうした状況を反映して、最近では、韓国、台湾との経済交流も活発化<sup>(注9)</sup>しつつある。

最近における中国の輸出入の動

(図表8)

中国元の対米ドル、対円レートの推移  
(各四半期末値、1985年=100)

(資料) IMF「International Financial Statistics」

(注9) 例えば、香港を通じた韓国との貿易(輸出入金額合計)は、87年15億ドルから88年は40億ドルへ大幅な増加をみている(韓国「統一日報」報道)。

(図表9)

## 中国と太平洋諸国との相互依存関係の強まり

(単位・%)

		日 本	ア ジ ア N I E s		ASEAN	米 国
			香 港			
中国の輸出に 占める各国の シェア	1970年	10.0	23.4	18.4	4.2	0.0
	80年	22.3	26.4	24.1	4.3	5.4
	87年	16.2	38.2	34.8	2.5	7.7
相手国の輸出 に占める中国 のシェア	70年	2.9	0.5	0.4	0.5	0.0
	80年	3.9	2.0	6.3	0.8	1.7
	87年	3.6	6.8	23.3	2.1	1.4

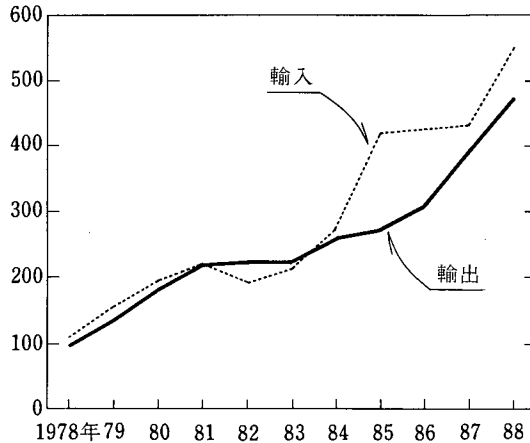
(注) アジアNIEs、ASEANの定義は図表3と同じ。

(資料) IMF「Direction of Trade Statistics」

(図表10)

## 中国の輸出入動向(通関ベース)

(億ドル)



(資料) 国家統計局「中国統計年鑑」(1988年版)等

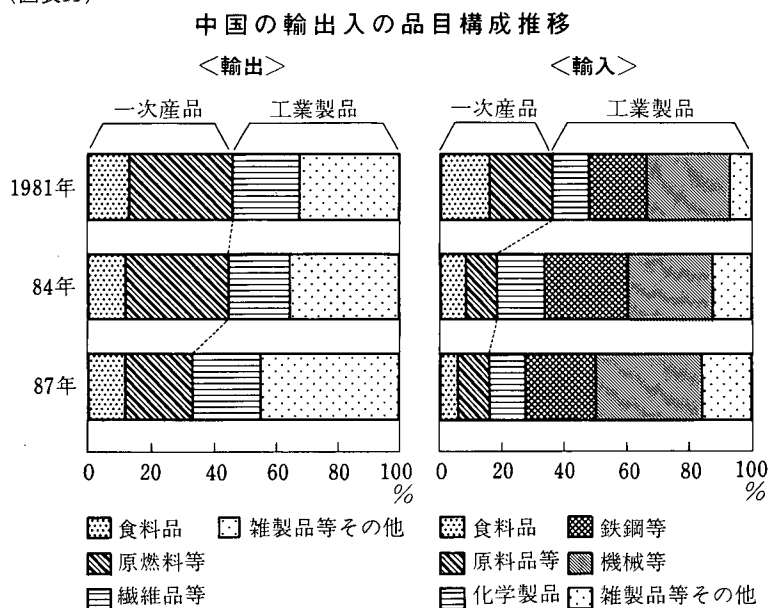
向をみると(図表10、11)、まず輸入については85年に急増したあと、86、87年は伸びが大幅に鈍化した。品目別にみると、工業製品が一貫して増加傾向を続けており、とくに資本財(機械類)の急増が際立っているほか、中間財(鉄鋼、化学製品)も増加傾向を続けている。一方、輸出については工業化の進展に伴い84年以降増加傾向をたどっており、品目別には繊維製品、雑貨を中心とする軽工業

製品のウエイトが上昇している。もっとも貿易収支をみると輸入が相対的に伸びやすい傾向がうかがわれ、85年に大幅な赤字を記録したあと、86、87年と赤字幅が縮小したが、88年入り後再び赤字の拡大が目立ってきた。

以上のような中国の貿易収支の構造を前述の成長パターンと併せ考えてみると、

- ① 投資主導型の経済成長に対応して機械等資本財の輸入が急増しているほか、中間財等の輸入も増えやすい、
- ② 一方、輸出面では、繊維、雑貨等労働集約的な製品が中心となっているが、国内消費が堅調を続けていることや、これまでの投資が十分に能力化していな

(図表11)



いことなどもあって輸出の伸びが輸入の伸びに追いつかない、  
といった状況にあるものとみられる。

## (2) 最近における景気過熱と物価上昇の加速

以上みてきたように、中国は84年以降高度成長を達成するとともに、貿易、資本関係の両面において太平洋諸国との関係を急速に緊密化させてきており、今後は、新たな生産基地としての世界経済における役割の増大も期待されているが、こうしたなかで昨年来景気の過熱に伴う物価上昇と貿易赤字拡大が大きな問題となってきた。中国は過去においても景気の過熱と物価上昇、国際収支の悪化等から厳しい引締め政策を余儀なくされた経験があり、その意味で経済が大幅なスウィングを示してきたことが中国経済の一つの特徴といえるが、今回の場合は、とくに物価が過去に例をみない急騰を示しており、それが、大きな経済・社会問題となっているだけに、物価面からみる限り事態はより深刻といえよう。そこで以下では主として物価の動きを中心に最近の中国経済の問題点を分析してみよう。

まず、鉱工業生産の動向をみると(図表12)、86年は前年比+11.7%と前年(同+21.4%)に比べ大きく鈍化したが、その後生産は再び伸びを高め、88年には、+20.7%と85年以来の高い伸びとなった。こうしたなかで社会商品小売物価(消費者物価に対応)も87年以降次第に騰勢を高めてきたが、とくに88年入り後は、1～3月に前年比+10.8%と二桁台乗せを記録したあと、逐期伸びを高め、10～

(図表12)

## 中国の最近の経済指標

(前年比・%)

	1985年	86年	87年	88年	87年		88年				89年
					7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1月
実質GNP (実質国民収入)	13.0 (13.1)	8.3 (8.0)	10.6 (10.5)	11.2 (11.4)							
鉱工業生産(実質) (同計画値)	21.4 (8)	11.7 (8)	17.7 (7)	20.7 (8)	16.1 (7)	13.4 (7)	16.9 (8)	17.6 (8)	18.0 (8)	18.8 (8)	8.2 (8)
全社会固定資産投資(名目)	38.8	18.7	20.6	18.5	—	—	—	—	—	—	—
うち国営企業の 基本建設投資(名目)	44.6	9.5	14.2	14.9	10.7	14.4	10.8	14.7	15.9	18.8	—
社会商品小売総額(名目)	27.5	15.0	17.6	27.8	18.0	17.2	23.1	26.2	34.6	27.3	—
労働者賃金総額(名目)	22.0	20.0	13.3	22.1	13.5	30.6	14.8	28.7	32.0	16.9	—
社会商品小売物価	8.8	6.0	7.3	18.5	8.1	8.4	10.8	14.6	22.6	26.0	—
輸出(通関、米ドルベース)	4.6	13.1	27.5	20.6	23.7	35.6	22.4	29.3	20.4	14.0	4.5
輸入(通関、米ドルベース)	54.1	1.6	0.7	27.9	1.1	11.9	14.9	22.6	34.0	35.0	22.9
貿易収支 (億ドル・通関) (前年同期)	△149.0	△119.7	△37.7	△77.1	△7.1 (△24.9)	△10.9 (△30.0)	△6.5 (△10.4)	△5.5 (△9.6)	△23.0 (△7.1)	△41.9 (△10.9)	△1.1 (3.2)

(注) 年間計数は中国統計年鑑ならびに国家統計局の公表値により作成。また四半期計数は中国統計月報記載の月次データから作成。

(資料) 国家統計局「中国統計年鑑」(1988年版)、「中国統計月報」等

12月には同+26.0%とかつてない急騰となった。この結果88年中の平均物価上昇率は、前年比+18.5%と前回85年(同+8.8%)および前々回80年(同+6.0%)の景気過熱時を大幅に上回り、建国以来のピークを記録した。この間貿易収支も88年央以降赤字が急増しており、物価急騰と相まって明らかに景気過熱の状況となっている。

こうした物価上昇の結果、買占め、売惜しみなどが広範に行われ、社会的な「混乱」が引き起こされた。具体的には中国各地で都市部を中心にカラーテレビ、冷蔵庫、高級家具、ネックレスといった高級品から、マッチ、石鹸、トイレット・ペーパー、食糧といった生活必需品に至るまで、先行きの一段値上がりを見越した買占め、買急ぎの動きが広範化し、大きな社会問題となった。さらに8月には、こうしたインフレ昂進のなかで預金金利が据え置かれていたため(1年物預金金利、7.2%)、これを嫌気して預金者が預金の引出しに殺到<sup>(注10)</sup>し、これが実物投

(注10) 例えば、中国における最有力銀行である中国工商银行(84年に人民銀行から分離・設立された普通銀行、預金シェア5割弱)では、8月下旬の10日間だけで、同行預金残高のほぼ1%に相当する23億元の預金減少をみた。

資・消費に向かったと伝えられている。こうしたかたちで物価の上昇が一段と加速されたとみられるが、同時にインフレの昂進が金融秩序の安定維持にとっても重大な脅威となっていることがうかがわれる。

### (3) 経済調整策の実施

こうした事態の深刻化に対し、中国政府は昨年8月末の国務院第20回常務会議と9月末に開かれた第13期三中全会において、今後2年間の経済運営の重点を、とくに「経済環境の整備および経済秩序の整頓」に置くことを決定した。経済環境の整備とは、総需要の圧縮によるインフレの鎮静化を、また経済秩序の整頓とは、流通分野における混乱の收拾をそれぞれ意味しており、こうした狙いのうえに金融、財政面を中心とする経済調整策が実施された(図表13)。

(図表13)

#### 今回の経済調整策の内容<sup>(注)</sup>

政 策 方 針	第13期三中全会コミュニケ(9/30日) ①経済環境の整備(マクロ政策)と農副産物・日用工業品・原燃料の供給確保(産業政策)の併行実施 ②89、90年の2年間はインフレ抑制最重視、投資圧縮、金融安定策の実施 ③価格改革実施テンポのスローダウン、物価管理強化等 第7期全国人民代表大会第2回会議(89/3/20日から開催) 「政府活動報告」、「89年国民経済・社会発展計画」等 ①景気過熱の抑制と成長の減速(89年GNP成長率目標7.5% < 前年11.2% > 等) ②物価上昇率の引下げ(89年の物価上昇率を前年実績以下に抑える) ③固定資産投資の圧縮(89年の総固定資本形成は前年比21%減に圧縮) ④金融引締め策の堅持、銀行に対する地方政府の干渉排除 ⑤食糧、綿花等農産物、エネルギー、輸送能力、原材料の供給力向上
	①金融面 ・融資抑制(9/5日 農業銀行、9/7日 建設銀行) ・金利引上げ(9/1日、89/2/1日の2回にわたり引上げ) ・物価スライド制預金創設(9/10日) ・対外借入れ抑制(89/2/14日) ②財政面 ・固定資産投資事業整理指導小組(李鵬首相が指導)が発足(9/27日) ・国務院が固定資産の全面的な整理、圧縮を決定(10/6日) ③その他 ・国務院がビル・ホテル建設管理条例公布(9/25日) ・国務院が官商の整理を決定(10/3日) ・国務院が税収、財務、物価大検査の実施を発表(10/4日) ・社会集団購買力の嚴重抑制に関する国務院決定(10/6日) ・物価管理強化、物価上昇の嚴重抑制に関する国務院決定(10/29日)
具 体 的 措 置	

(注) とくに断りのないものは88年中に実施。

(資料) 人民日報等

この経済調整策の基本方針は、将来における改革の一段の推進のために、当面は価格改革の実施テンポを大幅にスローダウンさせるとともに、今後2年間を経済調整期として位置づけ、強力な引締め策を実施することにより、89年の物価上昇率を88年以下(その後数年間は10%以下)に抑えることを目指している。その内容をみると、本年の総投資規模を前年に比べ2割圧縮するなど、引締め規模においてはこれまでにない厳しいものとなっており、とくに生産設備増強に結びつかないホテル・会館建設等の非生産性投資については思い切ったカットにより、エネルギー部門や交通・運輸、対外経済関係等重点部門への投資資金確保を狙っている。また金融面では、預金・貸出金利の引上げ(個人定期預金金利<1年物>7.2%→8.64%<88年9月>→11.34%<89年2月>)や物価スライド制預金創設等により貯蓄性を高める一方、銀行貸出とそれを通じた通貨供給を厳しく抑制することとしている。そのほか流通分野の混乱に対しては買占め等の不正行為を行った官商(政府関連の流通業者)の整理、価格引上げの動きについては、「税收、財務、物価大検査」<sup>(注11)</sup>(88年10月)、「社会集団購買力の嚴重抑制」<sup>(注12)</sup>(同)等の具体的統制策を講じて対処している。

## 2. 物価上昇の背景と問題点

以上みたように中国経済は現在、改革開始後最も深刻なインフレに見舞われており、極めて厳しい調整を余儀なくされているが、今回の物価上昇の背景と中国経済の直面している問題点を要約すると、次の点が指摘できよう。

- ① 今回の物価上昇の背景としては、食糧生産の不振や二重価格制の矛盾といった一時的あるいは改革過渡期の要因もあげられるが、主因は総需要の拡大テンポが極めて急速だったため総供給の伸びを上回った点にあるとみられる。
- ② 需要面では、設備投資、消費といった需要項目が基調的な増加傾向を示しているほか、在庫投資圧力が恒常的に強いこともあって、とくに好況時には総需要が上振れしやすいため、これが物価上昇をもたらす基本的な要因として作用している。

(注11) 企業の違法な値上げや脱税、不正経理、計画内物資の横流し等の不正行為を嚴重に取締まる旨の国务院通達で、これを受け政府は本年3、4月頃までに主要企業の検査を行い違反企業を摘発する方針。

(注12) 社会集団購買力とは、企業や学校、団体、機関等の社会集団の物品購入のための支出を指すが、今回の景気過熱に至る過程においてこうした社会集団消費が過大な伸びを示したことから、昨年10月には、本年の社会集団購買力を前年比20%削減する旨の国务院決定がなされた。

- ③ 一方供給面では、設備投資配分上の問題があるほか、生産財、中間財についてはボトル・ネックを生じやすく、こうした供給面の制約が物価上昇を拍車する構造的要因となっている。また対外面では、国際収支の天井が低いことも供給制約要因として作用している。
- ④ 政策面をみると、財政赤字の拡大が需要を上振れさせたほか、金融面でもマネーサプライが大幅に増加しており、こうしたことも物価上昇の背景にあるとみられる。

以下これらの点についてみてみよう。

(1) 需要面の要因

(投資、消費の増加)

今回の物価上昇の背景としては、干ばつ、洪水等の天候要因により農業生産が停滞し、これが農作物価格の上昇に結びついたといった面や、二重価格制度が十分に機能せず価格体系の混乱がもたらされた<sup>(注13)</sup>といった改革過渡期の事情も響いてはいるが、マクロ経済的にみれば、貿易収支の大幅悪化が同時に発生していることから推して総需要の拡大テンポが急ピッチで総供給の伸びを上回ったことが主因になっているといえよう<sup>(注14)</sup>。

そこで今回の経済調整の背景となった景気過熱の要因を需要項目別にみると、社会商品小売総額(88年、前年比+27.8%)、全社会固定資産投資総額<sup>(注15)</sup>(同+18.5%)が顕著に増大しており、需要項目別では設備投資、消費を中心として、景気の過熱が生じていたことがみてとれる(前掲図表12、同様な点は80年、85年の景気過熱期でもみられる)。

このうちまず投資についてみると既述のとおり、中国は、投資主導型の経済成

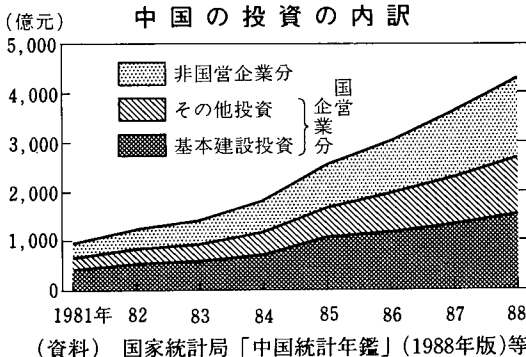
(注13) 現在の中国の価格体系は、価格改革の実施に伴い、従来同様国家が価格を決定する計画価格(主要穀物、重要生産財の多くが適用対象)、国家と企業が協議のうえ計画価格よりは弾力的に価格の変動を認めている協議価格、企業が価格決定権をもつ自由価格(ともに消費財、副食品等が適用対象)の三つが併存しているが、主要穀物や原材料、生産財については、同一製品について計画価格と協議価格ないし自由価格が併存する「二重価格制度」が採用された。これは価格の自由化に伴う混乱を防ぎ、価格改革をスムーズに行うことを目的としたものであるが、この1～2年の状況を見ると、超過需要の増大から、自由価格等が計画価格を大幅に上回り、両者の格差が一段と拡大した結果、計画内物資の横流しや売惜しみ、便乗値上げ等の動きが広範化し、これが石炭、鉄鋼等の品不足と価格の上昇をさらに拍車していると伝えられている。

(注14) ちなみに昨年9月の第13期三中全会での趙紫陽総書記の報告では、この点について次のように述べている。「わが国の当面の経済情勢は全般的にはよいが、困難や問題点も少なくない。際立っているのが経済生活にインフレが起り、物価上昇が大きすぎることだ。こうした状況を生んだ根本的原因是経済が過熱し、社会的需要が総供給を上回っていることにある」。

長を実現してきているが、資本の蓄積が低い段階では、投資意欲は潜在的に極めて強いといえよう。この点に関連し中国では古い設備がなお多数残存している点が特色として指摘できる。中国側の報告によれば中国の生産設備の投資時期別構成は、1980年代のものが全設備の33%にしか達しておらず全体としてかなり老朽化したものが多い<sup>(注16)</sup>。これは経済改革以前には企業の効率化といった面が不徹底で古い設備の更新が図られなかったほか、政府による機械の配給が必ずしも企業の希望どおりにはならず、古い設備も生産手段として温存されたといった事情も響いているとみられる。また会計制度として、技術進歩による機械の陳腐化を考慮せず機械の物理的減耗のみを考慮し減価償却期間が長期にわたっているとといった要因も影響しているとの指摘もあるが、いずれにしてもこうした老朽化した設備が多いだけに潜在的な投資需要は強く、需要が上振れしやすい基本的な要因になっているとみられる。

今回の投資増加については、こうした潜在的な投資需要の強さが企業の自由裁量権拡大と結果的にみて景気刺激的であった金融・財政運営の下で急速に顕現化

(図表14)



したものとみられる。また投資増加の過程では「投資が投資を呼ぶ」いわゆる乗数効果も働いた可能性が高い。いま88年の投資増加の内訳をみると(図表14)、非国営企業の投資増加が目立っている。非国営企業の場合、国営企業に比べ、相対的に予算に縛られず弾力的な

(注15) 中国の投資に関する統計は、投資主体別には国営企業、集団企業(労働者が生産手段を共有し、自主的にかつ独立採算制で経営される企業)および個人企業に、また用途別には生産性建設(農業、工業などの工場、設備等)と非生産性建設(道路、公共施設等)に分類され、これらの投資を合計したものが全社会固定資産投資総額である。

なお、中国の投資の動向を表わす指標としてよく引用される基本建設投資は、国営企業の投資のうち工場、港湾、農場等の生産設備の工事や機械の購入、さらには公共施設の建設等に振り向けられる投資の総額を示した概念であり、国営企業の投資の6割を占めている。

(注16) 「1985年工業普查(調査)資料」によると、中国の全企業の設備の年代別構成は1980年代が33%、70年代44%、60年代13%、50年代9%、建国前1%となっている。

なおわが国の企業設備の平均年齢を調査したものとしては、高度成長末期の70年(昭和45年)の国富調査があるが、それによると民間企業製造業の70年末の有形固定資産のうち65~70年に取得したものは全体の60%、55~64年のもの28%、それ以前のもの12%となっており、この時期のわが国の企業設備の平均年齢が現在の中国に比べ相対的に若かったことがみてとれよう。



対応が可能とみられるが、こうした非国営企業の投資増加には他企業・他業種における投資増加の波及効果が少なからず響いているように推察される。

次に個人消費についてみると、社会商品小売総額はここ数年かなりのテンポで増加していたが、88年入り後はさらに伸びを高め、7～9月期には前年比3割を超える大幅な増加を記録した。こうした消費の過熱は供給を上回る需要の増大をもたらし、インフレを加速する大きな要因となったが、これには景気拡大に伴う雇用の増加と賃金の上昇による所得の増加が背景となっている。このうち賃金の上昇をみると(前掲図表12)、85年以降はほぼ一貫して高い伸びを続け、とくに昨年4～6月期以降はその伸びが加速しているのがみてとれる。こうした賃金上昇率の高さについては、企業自主権の拡大、工場長責任制の導入が報奨金を含めて賃上げを多発させる傾向を生んでいることが指摘されているが<sup>(注17)</sup>、昨年4～6月期以降の一段の上昇には、こうした事情を背景に物価上昇補填のための賃上げ

も広範化したことが響いているものとみられる。

賃金上昇の物価上昇に与える影響については、上述のような所得の増加が消費需要の増大につながるといった需要面の影響と、賃金コストの上昇がコスト面からの値上げ圧力を高めるといった供給サイドからの影響の両面があるが、コスト面からの値上げ圧力についてはこの間の労働生産性の伸びとの対比が重要である。この点中国の賃金上昇率はほぼ恒常的に労働生産性の伸びを上回っており(図表15)、とくに経済改革後期につ

(図表15)

## 賃金上昇率と労働生産性の伸び

(年平均伸び率・%)

		1979～87年	79～84年	85～87年
全 体	賃 金	10.0	7.7	14.6
	生産性	7.5	6.0	10.4
農 業	賃 金	12.4	12.9	11.3
	生産性	5.2	6.2	2.6
工 業	賃 金	9.9	7.8	14.4
	生産性	6.8	4.9	10.6
国営企業	賃 金	10.0	7.8	14.4
	生産性	4.2	4.3	3.9
集団企業	賃 金	10.2	8.3	14.1
	生産性	10.7	8.8	14.7

(注) 賃金上昇率は名目ベース、労働生産性は実質ベース。

なお、工業部門の賃金上昇率を除く計数は日本銀行調査統計局試算。

(資料) 国家統計局「中国統計年鑑」(1988年版)

(注17) 企業改革に伴い、従業員の賃金決定についても企業側に一定の裁量権が与えられることになったが、経済改革の進展の下で国民の生活水準向上意欲が高まっており、また最近では物価上昇が賃上げ要求を一層強めている。こうした状況下、経済改革開始以降は、工場長の選出にあたっては従業員の意見が反映されるとの事情もあって、工場長は従業員の支持をうるためにも大幅な賃上げを認めやすい状況にあることがしばしば指摘されている。

いてはそのギャップが一段と拡大している。加えていま一つの問題としては、工業のうち労働生産性の異なる国営企業と非国営企業においてほぼ一律の賃上げが行われている点が指摘できよう。中国では企業改革の進展により独立採算制が徹底し、賃金決定も個々の産業、企業の事情を映じて決定されることが期待されるようになってきているが、こうした企業改革が徹底せず国営企業と非国営企業ではその労働生産性の伸びに大きな格差があるにもかかわらず一律的な賃上げが実施された結果、とくに国営企業では賃金上昇(名目ベース、79～87年平均+10.0%)が労働生産性の上昇(実質ベース、同+4.2%)を大きく上回っており、非国営企業と大きな対照を示している(非国営企業の賃金上昇、同+10.2%、労働生産性上昇、同+10.7%)。こうした労働生産性を大幅に上回る賃上げは価格上昇圧力を高めるとともに、企業経営の健全性、輸出競争力の強化を阻害するといった問題を抱えている点が指摘できよう。

(高い在庫投資圧力)

国民所得を構成する各需要項目からみた中国のマクロ経済構造の一つの特色は、固定資産投資と並んで在庫投資のウエイトが高いことである。この点は日本等の先進国のみならず、一人当たり国民所得でほぼ同水準にあり、中国と同様の発展途上国でしかも大陸性国家であるインドや他の諸国と比較しても際立っている(注18)。

中国においてこのように在庫投資のウエイトが高い背景としては、①広大な国土を抱え輸送手段等が未整備である、②在庫管理技術が未熟である、③計画経済のもとに必要な部品の配給等が滞り気味であったため予備的な動機から在庫を厚めに抱えるという従来型の企業行動の反映がなおみられる、といった事情に加え、④実質金利が低水準であるため、企業にとって在庫の保有コストとして金利が十分機能しなかった点も指摘されよう。実質金利が低水準の下で、先行き品不足あるいは値上がりが予想されるような状況になれば、予備的な動機に投機的な動機も加わって在庫投資意欲が高まってくる。中国のように国民経済に占める在庫投資のウエイトが極めて高い国では、こうした在庫投資意欲の高まりは製品需給を急速に逼迫させる効果をもっていると考えられる。このため、製品価格上昇期においてはこうした在庫投資が常に物価上昇を拍車する可能性が大きいことに

(注18) 名目GNP(中国は国民収入)に占める在庫投資の比率(85～87年平均)

中国	日本	米国	インド
8.3%	0.5%	0.5%	4.1%

は留意する必要がある。この点マクロ経済のコントロールにおいて金利等を通じて在庫変動に影響を及ぼすルートは最も重要なメカニズムの一つであり、中国においても、企業改革、金融改革を通じてこうしたメカニズムの基盤が整備されることが望まれる。

## (2) 供給面の要因

### (供給制約)

以上に述べた需要面と並んで中国経済の抱えるいま一つの問題は、供給サイドになお様々な制約を残していることである。今回の大幅な物価上昇を引起こした背景を需給面からみれば、その主因が総需要の増大にあることはいうまでもないが、その一方で供給が需要の増大に対し弾力的に応じ切れず結果的に物価上昇をより深刻なものとしたことは否定できない。

供給面の制約として、まず工業製品の生産動向を品目別にみると、生産財、中間財にボトル・ネックが生じやすい構造となっている点が指摘できる。いま、87、88年の生産動向をみると(図表16)、加工工業部門の生産の高い伸びに比べ、素材、中間財の生産の伸びが低いため、こうした両部門間での増産テンポのアンバランス拡大に伴い素材、中間財の需給逼迫傾向が一段と強まっていることが大きな問題として挙げられよう。すなわち、加工工業部門の生産は、カラーテレビ(生産数量前年比、88年+54.1%)、冷蔵庫(同+85.9%)等家電製品の増産を中

(図表16)

### 中国の品目別生産動向

(数量ベース、前年比・%)

		1985年	86年	87年	88年
鉱工業生産(実質)		21.4	11.7	17.7	20.7
加工部門	テレビ (うちカラーテレビ)	66.1 (3.1倍)	Δ 12.5 (5.7)	32.5 (57.6)	28.7 (54.1)
	冷蔵庫	2.6倍	55.4	78.4	85.9
	テープレコーダー	79.4	26.1	12.6	24.2
	自動車	38.2	Δ 15.4	27.6	36.9
素材・エネルギー部門	電力	8.7	9.4	10.7	9.3
	原油	9.0	4.6	2.6	2.0
	石炭	10.2	2.3	3.3	5.4
	鋼材	9.5	9.9	8.1	7.1
	セメント	18.6	13.8	12.2	13.5
	化学肥料	9.9	6.8	19.5	3.8

(資料) 国家統計局「中国統計年鑑」(1988年版)、「中国統計月報」等

(図表17)

## 主要機械設備の稼働率

(単位・%)

	1980年	85年	87年
焼 結 炉(鉄 鋼)	73.1	79.3	77.7
電 炉( ﾞ )	79.1	82.9	71.8
側 吹 転 炉( ﾞ )	60.4	68.6	46.6
金 属 切 削 機(機 械)	49.1	50.3	49.6
キ ル ン(回転釜)(セメント)	85.3	84.1	80.8
綿 織 機(紡 績)	94.7	93.9	93.9

(資料) 国家統計局「中国統計年鑑」(各年版)

心に工業生産全体の伸びを牽引しているのに対し、エネルギー生産は、電力(同+9.3%)、原油(同+2.0%)、石炭(同+5.4%)と軒並み工業生産全体の伸びをかなり下回る低い伸びにとどまっており、鋼材(同+7.1%)、セメント(同+13.5%)についても同様の傾向がうかがわれる。

こうした基礎資材の不足は素材、中間財の物価上昇を誘引するとともに、加工工業部門の生産についても原材料不足から生産遅延が生じるなどして生産拡大の制約要因となり、需要の急激な増加に対しては品不足の解消に思うような効果を挙げられないことから物価上昇を加速することとなった。またこの点は、一方で中間財等を中心に輸入拡大をもたらした。

供給面のいま一つの問題としては、設備稼働の非効率性が指摘できる。すなわち中国の稼働率をみると、主要な機械についての稼働率しか知ることはできないが、80年代については景気が拡大期であったにもかかわらず長期にわたって低水準の稼働を余儀なくされた設備が少なからずみられている(図表17)。こうした一部機械における低水準の稼働率は、ある程度は前述した設備の老朽化により稼働率が低くとどまざるを得ないとの物理的制約や、産業ごとの景況格差を反映しているとみられるが、より基本的には投資配分の非効率性がもたらした結果であるようにうかがわれる。

こうした生産面でのボトル・ネックの存在や設備稼働の非効率性に対しては、価格機能と金利機能を通じて資源の適切な配分を実現することにより、生産および投資を効率化し供給制約を解消していくことが重要といえよう。もっともこうしたなかで、エネルギー部門等については、公共財の性格の強い分野だけに一方で財政資金の重点的投入により生産基盤を強化していくことも重要であろう。

## (国際収支面の制約)

中国経済のいま一つの問題は、景気拡大が輸入の拡大につながりやすく(「輸入の増えやすい体質」、国際収支の悪化を招きやすい(いわゆる「国際収支の天井が低い」)点である。すでにみたとおり、85年以降の高度成長の過程で、中国は貿易赤字を続けていたが、景気の拡大に伴い生産が増加すると、それが直ちに中間

財、資本財の輸入増を通じて貿易赤字が拡大し、輸入を抑制せざるを得ない状況となっている。もとより、対外借入あるいは対内直接投資の増加によりある程度はこれを補填することもできるが、こうした状況が長期的には継続し得ないことは明らかであろう。すでにみたとおり、中国の輸入は中間財、資本財が主力となっているため、こうした輸入の抑制は、短期的には素原材料・部品の不足、中長期的には生産能力の不足につながりやすく、いずれにしても供給面からの制約要因となっている。

こうした国際収支構造の改善のためには輸出の所得弾性値の上昇と輸入の所得弾性値の低下が必要となるが、このためには輸出面で概して所得弾性値の低い一次産品の比率を下げ工業製品の輸出を増やすことが必要であるとともに、経済の効率化等を通じる輸出競争力の向上を図ることが重要である。こうした点で賃金上昇率が労働生産性の上昇率を上回っていることは、ASEAN 諸国等に比べ中国の輸出競争力を弱体化させるおそれもあり注意を要しよう。

また為替レートの調整によってこれ以上の国際収支の改善を図ることは、現状輸出に占める一次産品の割合がいまだ相対的に高く価格弾性値が低いこと、輸入についても、資本財、中間財等中国の経済成長に必要とされる品目が大きなウエイトを占め、中国の産業構造、経済発展にビルトインされているため、価格面からの輸入抑制機能が働きにくいことを考えると一定の限界があるよううかがわれる。

### (3) 需要管理政策

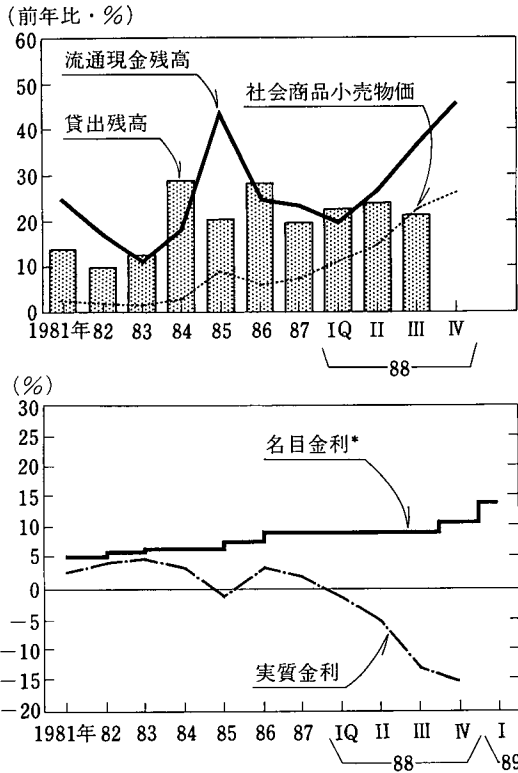
#### (通貨供給の増大)

以上のような総需要増加の背景を金融面からみると、88年以降通貨供給量<sup>(注19)</sup>

(注19) 中国では、現在西側諸国における $M_1$ 、 $M_2$ に相当するマネーサプライ統計を公表しておらず、現実的にみても目下のところは現金通貨の役割が圧倒的に大きいとみられるため、ここでは通貨供給量として現金通貨をみている。もっとも、将来的に金融を通じたマクロ経済コントロールを強化するためには、各種マネーサプライ統計の整備が不可欠であろう。とくに経済の発展に伴い現金取引のみならず預金取引のウエイトが高まっていくことを考慮すると、現金通貨のほか、 $M_1$ 、 $M_2$ に相当するマネーサプライ統計も注意深くみていく必要がある。ちなみに $M_2$ に相当するマネーサプライを推計(現金通貨+企業預金+個人預金で試算)し、そのGNPに対する比率(マーシャルの $k$ )を他の諸国と比較すると、中国については80年末に0.39であったのが84年末には0.58まで上昇、さらに87年末には0.78まで急激に上昇している。これは高度成長期の日本の上昇幅(56年から65年の10年間に0.43から0.63まで上昇)を大きく上回っているほか、高度成長を遂げている韓国(80年末0.24、87年末0.30)、またタイ(80年末0.29、87年末0.52)に比べてもその上昇が際立っており、経済発展に伴う金融資産の蓄積を考慮しても、マネーサプライの増大が過大であったことを示しているように思える。

(図表18)

## マネーサプライの動向



\* 3～5年固定資産貸出金利

(資料) 現金通貨はIMF「International Financial Statistics」、社会商品小売物価は国家統計局「中国統計年鑑」(1988年版)、「中国統計月報」、名目金利は人民日報等、貸出残高は中国人民銀行「金融統計資料」

は加速度的に増加してきており、とくに昨年夏場以降は流通現金が前年比4割増と国民所得や生産の伸びを大きく上回る伸びを続けている(図表18)。

通貨供給量(ここでは流通現金)と物価の関係を80年代についてみると、その定量的な関係は不安定ながら、物価上昇期には必ず通貨供給量が増大しているとの関係がみられることから推すと、最近の急激な通貨供給の増大が物価の上昇を支持する方向に働いたことは間違いないと思われる。ちなみに通貨供給量の水準を判断する一つの基準として実質GNP目標成長率(第7次5か年計画<86～90年>の平均実質成長率+7.5%)、許容しうる物価上昇率(比較的インフレが落着いていた80～84年の物価上昇率<全国小売物価平均+2.9%>)、流通速度の低下幅

(年率5%程度)を勘案し当該期間の通貨供給増加率の目標値を試算すると、15～16%程度との結果が得られる。無論この数字については相当幅をもってみる必要があるが、86年以降通貨供給増加率が2割を超え88年後半には4割を超えるに至っている点は通貨供給が結果的に過剰であったことを示している。

こうした通貨供給量増加の要因を信用面からみると、とくに銀行貸出の伸びが顕著であり(前掲図表18)、銀行貸出の量的コントロールが適切になされなかったことが通貨供給の増大を招いた主因であるとみられる。こうした銀行貸出増加の背景の一つとして80年代の金利動向をみると、預金、貸出とも金利は順次引上げられてきたが、その程度は物価上昇率に比べ小幅であり、この結果名目金利と物価上昇率の差である実質金利は87年以降急激に低下したことが指摘できよう。こ

(図表19)

## 実質的な財政赤字の推移

(億元)

	1979年	80年	81年	82年	83年	84年	85年	86年	87年	88年
財政収支	△170.6	△127.5	△ 25.5	△ 29.3	△ 43.5	△ 44.5	21.6	△ 70.6	△ 80.3	△ 80.5
国債発行、対外借入等	35.3	43.0	73.1	83.9	79.4	77.3	89.9	138.3	165.9	n.a.
実質財政収支	△205.9	△170.5	△ 98.6	△113.2	△122.9	△121.8	△ 68.3	△208.9	△246.2	n.a.
GNPに占める割合 (%)	△ 5.3	△ 3.9	△ 2.1	△ 2.2	△ 2.2	△ 1.8	△ 0.8	△ 2.2	△ 2.2	n.a.

(資料) 国家統計局「中国統計年鑑」(1988年版)等

こうした実質金利低下については、成長の源泉である貯蓄の増加に対しても悪影響を及ぼしているほか、大量の預金取崩し等、強化が急がれるべき銀行部門の発展を揺るがしかねない問題を生じさせた点も留意されるべきであろう。

## (財政支出の増大)

総需要増大を政策面から支えたいま一つの要因は財政支出の拡大である。最近の財政支出の動向をみると、84年から86年にかけて急増(84～86年の平均伸び率+21.9%)した後、87年(前年比+3.8%)にかけては伸び率が鈍化したかたちにはなっているが、88年(同+13.7%)には再び伸び率が高まっているほか、財政赤字の拡大が目立ってきている。とくに国債発行、対外借入等を勘案した実質ベースの赤字は、86、87年いずれもかなりのものとなっており(図表19)、88年についても、前年を上回る国債発行が予定されていたことからみて、赤字はさらに拡大している可能性が高い。こうした財政赤字の拡大は、景気過熱の一因となったとみられる。

## 3. 今後の課題

中国経済は、これまでに指摘したような様々な問題点を抱えてはいるが、経済改革は総体としては対外開放と高度成長を実現し、国民の生活水準向上を達成したという意味で大きな成果を挙げてきたと評価されるべきであろう。ただ今後ともこうした改革が着実に進展し、持続的な成長を達成するためには、まず現在問題となっているインフレを鎮静化させることが必要不可欠の前提であり、かかる観点からは、総需要のコントロールが当面の課題となろう。この点、昨年後半以降の経済調整策実施に伴い、本年入り後鉱工業生産の増勢が鈍化してきている(鉱工業生産前年比、88年10～12月+18.8%→89年1月+8.2%)が、今後とも、こうした経済調整策を軸にインフレが鎮静化していくことが期待される。

他方やや長期的にみれば成長の源泉としての輸出の増大が必要であり、このためには輸出競争力の強化が前提となろう。輸出競争力が強化された場合には、単に成長が促進されるだけでなく、国際収支の天井が高くなるため、中間財、資本財の輸入拡大等により供給制約が解消していくことも期待できよう。かかる視点からは、生産性の向上と賃金上昇を適切なものとすることによって輸出競争力を強化することが極めて重要である。

無論今後の経済改革の進め方については、中国自身にゆだねられるべき問題ではあるが、以下これまでの分析や、わが国での経験を踏まえ改革を進めるうえでの幾つかの留意点について述べてみたい。

#### (金融を通じる総需要のコントロール)

マクロ経済コントロールの中心となる財政、金融政策の確立の必要性についてはすでに中国当局自身でも十分に認識されており、とくに金融面では一連の金融改革が意欲的に進められている<sup>(注20)</sup>。中国のような発展途上の経済にとって銀行制度が整備されることは、資金吸収面では零細な資金供給者(主に家計)に安全な金融資産を幅広く供給しうること、また資金運用面では投資資金が金利機能に加え銀行の貸出審査を通じて供給され、その後も債権保全の観点から収益状況等が銀行によりモニタリングされることから投資の効率性が高まる効果も期待され、こうした銀行制度の整備を図りながら経済発展の基盤を固め、マクロ経済コントロールの確立を進めることが重要と思われる。

先に示したとおり今回の調整の背景である物価上昇については銀行貸出の増大が大きな要因の一つであり、今後の金融改革については当面銀行貸出のコントロールに力点が置かれることが期待される。

この点中国では、すでに85年以来個別の専門銀行に対して貸出枠の設定が行われているが、この間の銀行貸出量の大幅な増加をみると、こうした規制が有効に守られなかった点が問題点として指摘されよう。この背景としては、そもそも銀行の貸出枠がどの程度の拘束力のあるものか、またその算定方法は合理的かといった問題も議論の余地があるが、わが国を含めた他の諸国の経験等を踏まえれば銀行の貸出枠が遵守されるためには次のような諸点が重要であるように思える。

#### ① 金利機能の活用

まず、第1に銀行貸出の量的コントロールの有効性を高めるためには、直接

---

(注20) 中国では84年に中央銀行が分離独立したほか、86年には「銀行管理暫定条例」が公布されるなど銀行制度の整備が進められている。



的なコントロールと並んで金利機能の活用も極力併用すべきであろう。

中国の場合、金利が機能する場としての金融市場が未発達である現状では、金利機能の活用は当面限定的にとどまらざるを得ない。金利機能の有効性を高めるためには、無論、貸出金利、預金金利の弾力化が必要となろうが、これと同時に中央銀行の信用供与に対して金利機能を活用することが当面有用であるように思える。すなわち銀行の貸出量のコントロールにあたり、銀行が貸出設定枠を上回る貸進みによって中央銀行借入に依存してくる場合は、例えばこれに一定の懲罰的な金利を課すことによって銀行の貸出行動に影響を与える効果を期待できよう。

## ② 金融市場の整備

金利機能を高めるためには、金融市場の整備が重要な前提となる。中国では現在、銀行間の短期金融市場と同時に債券市場、株式市場等様々な市場が意欲的に設立されてきている。しかし中国のような発展途上経済ではまず銀行を中心とした金融システムの整備が急がれるべきであり、さらに、銀行貸出のコントロールという視点からはまず銀行間の短期金融市場の設立が優先されるべきであろう。

中国では現在、銀行間の資金融通は資金に余裕のある銀行が中央銀行に預金を積み、それが中央銀行を通じて資金不足の銀行に融通されるといういわば縦系列の直接コントロールによる資金配分が主流となっているようにうかがわれるが、資金の効率配分の視点からはこうした資金融通は極力短期金融市場を通じてなされることが望ましい。また中国の専門銀行の個別行の資金ポジションをみると、各行間でかなりのバラつきがあり、いわば資金偏在が存在している(図表20)。こうした状況は、銀行間の短期金融市場が銀行間の資金融通に有効に機能することを示唆している。

(図表20)

専門銀行4行の資金ポジション(1987年末)

(億元)

	資 金 ポ ジ ヨ ン	預 金 等	資 本 金	貸 出
工 商 銀 行	Δ 1,092	3,172	184	4,448
農 業 銀 行	Δ 591	1,498	234	2,323
建 設 銀 行	58	1,051	—	993
中 国 銀 行	383	1,961	50	1,628

(資料) 各行公表のバランスシートより作成

### ③ 銀行経営の効率化

金利機能が有効に機能する効率的な銀行制度が整備されるためには、一般企業同様銀行部門においても、独立採算制の確立が望ましい。先に述べた銀行の審査機能が発揮されるためにもこうした銀行の独立採算化が前提となろう。

また、現在の銀行貸出の増加の背景には、本部の地方支店等に対するコントロールが不十分な点に起因する面もあると指摘されており、本部から地方への資金の融通について市場金利並みのコストを課し、採算を管理する等の手法により改善が図られていくことが期待される。

### ④ 企業改革の推進

さらに金利機能の有効性を高めるための条件としては、金融市場の整備に加え、企業改革の推進によって、資金需要サイドとしての企業側でも金利機能が働くようにする基盤整備が必要であろう。中国では工場長責任制の導入を軸とする企業改革が積極的に進められているが、その内容を見ると、依然様々な制約が残っており、とくに経営計画の策定、人事権、財務管理権、製品価格決定権等の行使に際しては経営者の自由裁量の余地は小さい。このように経営自主権の根幹が企業側で十分確立されていない状況では、金利を通じて資金需要に影響を与えるというメカニズムが十分に働くことはなかなか期待できない。金利が資金需要を通じて総需要に影響を及ぼすメカニズムは、マクロ経済コントロール上も重要なルートであり、中国においてもこうした資金需要サイドの基盤整備が早期に進められることが期待されよう。

#### (財政支出の見直し)

以上のような金融面での改革に加え、マクロ経済コントロール確立の観点から重要なのは、財政面での改革であろう。中国の財政支出をみると、その最大の支出項目である基本建設投資が増大しているが、かかる増加には、エネルギー、農業以外にも一般の国営企業に対する資金供給が増大していることが大きな背景となっている。こうした一般の分野の投資は、財政資金によらず金利機能が働く銀行からの金融によって賄われる方が本来的に効率を発揮しやすい部門であり、こうした部門への支出抑制を図ることによって社会資本供給のための十分な資金が確保されることが重要と思われる。

#### (輸出競争力の強化)

中国が持続的な成長を実現するためには、なんといっても輸出面で競争力のある輸出産業を育成し、外貨獲得能力を高めることが必要である。すでにみたとお

り、中国は国内投資主導の成長を達成した反面、貿易赤字は拡大し海外からの資本流入に対する依存が高まっていたが、こうした状況を中長期的に持続することは困難であろう。かかる状況を克服するためには、経済構造の改善によって輸入のふえやすい体質を是正するとともに、輸出競争力を強化することによって、輸出を増大させることが必須の前提条件である。こうしたかたちで輸出が増大することは、単に成長を促進するばかりか、国際収支の天井を高めることによって、技術的に優れた資本財の輸入等を通じてさらに供給力の強化につながることもなろう。かかる観点からは、とくに賃金の上昇を適切なものとすることによって輸出競争力の維持・強化を図ることが必要である。

## む す び

すでにみたとおり、中国経済は対外開放と高度成長を実現したが、こうした過程でわが国をはじめとする太平洋諸国との相互依存関係を大きく高めてきた。このため、中国が安定的な成長を遂げることは、中国にとってのみならず、世界経済にとっても重要な課題となっている。こうした状況下、昨年央以降物価の急騰がみられはじめているが、これには中国の抱えている構造的な問題が大きな影響を与えているほか、結果的に景気刺激的な政策スタンスがとられてきたことも一つの要因となっている。中国が持続的な成長を達成するためには、まず問題となっているインフレを鎮静化させることが不可欠の前提であり、このためには現在推進している経済調整策を軸として総需要をコントロールすることが必要である。また中長期的には成長の源泉としての輸出を増加させることが必要であり、このためには輸出競争力の強化が前提となろう。中国が、インフレを早期に収束させるとともに対外バランス面での課題を克服し、着実な成長を達成することが期待される。

## (付) 経済改革の概要

### (1) 農業改革

	改 革 前	改 革 後 (人民公社の解体)
組 織 ( )内は 標準規模	人民公社(12~13の生産大隊) 生産大隊(7~8の生産隊) 生産隊(30~40戸、170~180人)	公社管理委員会 →郷(鎮)政府 大隊管理委員会 →村民委員会 生産隊 →解消
耕 地 作付計画	すべての耕地は公社で共有、作付計画は公社が決定。	15年以上無期限で各農家に貸与、その間は割替えなし。作付は農民が自主決定。生産責任制の導入。
治水管理	人民公社で共同管理。	地方政府が個人に対して水費徴収・設備の維持管理等を請負わせる。
農業機械	人民公社で共有。	私的な集団による共有可、ただし高価なため一般には利用が困難、政府管理も一部残存。
化学肥料・ 農 薬 等	人民公社で共同管理。	政府が公定価格で一定量を供給、もっとも絶対量は大幅な不足状態であるため、自由市場の流通価格は相当割高。 官商による不正の温床となった。
農 産 物 価 格	すべての農産物について、政府が低水準に抑えられた公定価格で全量買上げ。	穀物、綿花等は計画生産分については政府が公定価格で買上げ、それを上回る生産分は自由市場での売却が可能。その他の主要農副産物(野菜、豚肉、鶏卵、砂糖)、重要でない農産物等の価格は自由化。
流 通	人民公社内は国営商業機関で商品を購入、流通ルートは政府が管理。	自由市場の急拡大に対応し、県・省境を越える農産物輸送に対する政府規制の緩和。

## (2) 企業改革

経営者の権限	企業自主権の拡大と工場長責任制の内容
経営計画権	長期経営計画に関する事項（設備投資、技術革新の研究・実施、生産品種の変更、年間生産計画、従業員教育、賃金調整等）については、工場長が原案を作成し、党委員会の検討を仰いで決定。
生産指揮権	日々の生産過程において、工場の幹部は工場長の指導を受け、工場長に対して責任を負う。
人事権	工場長は以下の人選について、原案を作成し、党委員会の検討を仰いで決定する。 [副工場長、正・副総工師（技術担当のトップ）、 正・副総会計師（財務担当のトップ）、正・副作業主任等] なお、一般従業員については「生産の主人公」としての地位が保証されているため、実際問題としてはその解雇は容易ではない。
財務管理権	利潤の一部の内部留保が認められたほか、運転資金調達も100%自己責任となっている。しかし、設備資金は財政資金としての性格が強く、依然制約は大。
製品価格決定権	従来は生産物のすべてを公定価格（計画価格）で国営商業機関に納入していたが、現在は計画生産を上回る生産分および自由価格が適用されている財については、自由価格での自主販売が認められている。

## (3) 価格改革

改革の主な内容		改善された点
①農業産品と工業産品の相対価格の修正（農業産品の価格引上げ） ②市場メカニズムの導入 現在は、計画価格、協議価格、自由価格の三つの価格体系が存在（重要な穀物、生産財には二重価格制度を採用）		①供給不足の改善（買うために行列する必要がなくなった） ②品揃えの充実 ③品質の向上（ただし、品質格差が価格のうえで十分に反映されないため、消費者側のニーズの強い良質品は依然品不足）
対象品目	改革の具体的な内容	
農産物	79/3月	穀物・綿花・油料作物・鶏卵・食用家畜等主要農産物の政府買付価格を平均24.8%引上げ
	79/11月	国営商店の農副産物販売価格を30%強引上げ
	81~85年	政府強制買付品目の減少（81年100余種→85年9種）
	85/5月	副食品価格の一部自由化
	88/5月	主要副食品価格の自由化（豚肉、卵、野菜、砂糖の4品目）
工業製品（資本財）	80年	一部の機械・電気設備、金属材料、建築材料等の政府買付価格に変動価格制を導入
	84/5月	鋼材、アルミ、石炭、ゴム、セメント等主要工業製品についても部分的に価格規制を撤廃
日用工業品（消費財）	81年	①たばこ、化学繊維、自転車等について、企業に対し生産計画超過分の自主販売を認可 ②テレビ、鍋、銘柄酒等につきすべての生産物の自主販売を認可
	82年	日用雑貨の一部（竹ぼうき、ボタン等）、金物等の価格自由化
	83年	文房具、綿製品、交通用品、電気製品等の価格自由化
原燃料	原炭、鉄鉱石等の公定価格を若干引上げ	
運賃	85年	鉄道貨物につき、短距離輸送（200km以内）運賃の引上げ

## (4) 金融改革

	改 革 前	改 革 後
中央銀行と金融政策の位置づけ	中央銀行は商業銀行を兼営、政策運営上の役割小(マクロ政策の中心は財政)。	商業銀行部門を分離し、中央銀行としての役割に特化。 マクロ政策としての金融政策の役割が増大(ただし、金利メカニズムの機能は不十分)。
商業銀行の役割	財政資金の出納窓口および預金受入窓口	商業銀行としての業務分野拡大、経営の自主性強化
企業の資金調達	運転資金、設備資金とも財政資金として政府が供給。「自力更生」の方針下、外資導入に消極的。	流動資金は100%銀行借入に移行、設備資金は漸次財政資金から銀行借入に切替え。 外資導入も積極化。
金利および金融商品	低金利の銀行預金が唯一の金融商品。	物価スライド制預金等新種預金の認可 株式・金融債の発行開始(証券市場の開設)
業務分野の相互乗入れ	専門銀行ごとに業務分野が分割・規定されていた。	外貨預金の取扱、人民元預金の取扱、金融債の発行等につき相互乗り入れ開始。
<p>&lt;主な金融機関の設立状況&gt;</p> <p>1979/2月 中国農業銀行再建</p> <p>3月 中国銀行を中国人民銀行から分離</p> <p>10月 中国国際信託投資公司(CITIC)設立</p> <p>81/12月 中国投資銀行設立(主に世銀融資受入の窓口)</p> <p>84/1月 中国人民銀行の商業銀行部門を分離、中国工商銀行を設立</p> <p>86/2月 郵便局窓口で貯金業務を開始</p> <p>87/4月 中国交通銀行設立</p>		